

総合評価表

評価項目	評価
項目別評価の総括	
<p>1 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>(1) 経費の抑制</p> <hr/> <p>(2) 業務運営体制の整備</p>	<p>新たに全国組織として設立された独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構（以下「機構」という。）として、支部における事務処理を統一し簡素化・効率化するため、担当者会議により支部業務の実態を把握するなど、マニュアルの素案作成に計画どおり着手した。また、「文書起案の手引き」、「勤務時間及び休暇関係 Q&A 集」、「会計事務マニュアル」を作成し、これら事務の早期統一化が図られた。ただ、マニュアル作成が実効性を発揮し得るように、業務運営上の効果との関係を常に考慮し、適時にフィードバックを経て必要性の見直しを行い得る仕組みを検討する必要がある。</p> <p>事務のオンライン化については、計画台数（本部・支部全職員に1台）のパソコンを設置し、全職員が電子メール、電子掲示板等の利用が可能になった。今後、情報システム環境の構築を計画どおり実施し、更に有効な活用を推進していくことを期待する。</p> <p>各種報告の必要性、報告方法の見直しについては、担当者会議を行うなど検討を行っているが、支部における事務処理の簡素化・効率化をより一層図るため、今後とも引き続き検討することが必要である。</p> <p>事務用品の再利用化等については、職員に周知徹底が図られており、室温の適温管理や昼休みの消灯の励行も行われている。また、新規に調達するパソコン等については、すべて省エネ機器の導入が図られている。</p> <p>機構という一つの組織体（本部・支部）になったことを契機に、本部において一括購入やファームバンキングの導入、自動車保険・火災保険の割引制度の活用、旅費規則の改正を行い、初年度から経費の節減を図っている。引き続き節約可能なものの洗出しを継続することを期待する。</p> <p>支部業務の実施状況を把握するための業務点検実施要領の素案を作成し、本素案により業務点検が一部の支部で試行されたが、準備段階であり、成果としての評価は時期尚早である。今後、各種の指標を</p>

	<p>用いた調査を実施し、その結果により点検方法自体の再検討を行うことも考慮すべきである。</p> <p>制服及び保護衣の一括購入とその在庫管理については、業務処理方法についての問題点等の検討が進められているが、実効ある方法の確立には至っておらず、今後更なる工夫を行い、具体的な成果を出す必要がある。また、当面の措置として、一般競争契約件数を前年度と比較し大幅に増やすことにより、コストの削減が図られているが、これに止まることなく、更なる努力を期待する。</p>
<p>(3) 職員の意識の高揚</p>	<p>外部有識者による業務運営の効率化に関する講演会を開催し、当初の参加目標者数を超える職員がこれに参加しただけではなく、その講演記録を支部等に配布したこと、また、業務運営の効率化及び経費の節約についてのポスターを自主制作し、執務室等に掲示するなどして職員の意識の高揚を図ったことは、新規に設立された組織としてはその努力が認められる。しかし、この種施策は、通常の組織であれば実施されているものであり、更なる努力を期待する。</p> <p>事務改善委員会を設置して、経費の節約及び業務改善に係る職員からの提案を様々な努力の下に募り、多数寄せられた応募提案について審査し、優秀作品について表彰を行ったことは、職員の意識の高揚に向けた努力と認められる。提案のあった「IP 電話の導入」については、経費節約の観点から、活用に向けた早急な検討を期待する。</p>
<p>2 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項</p>	
<p>(1) 駐留軍等労働者の募集</p>	<p>在日米軍へ適格者を早期に紹介するため、各地の募集状況についてホームページに求人情報を掲載した。</p> <p>那覇、コザ両支部におけるインターネットによる応募システムの構築は、潜在的な求職者の応募の拡大を図るものであり、併せて応募申込書のOCR（光学式文字読取装置）化やデータベース化を図ったことは、平成15事業年度からの運用に当たり適格者の早期紹介に貢献することが期待できる。今後、在日米軍側の事情にも留意しつつ他地域への拡大についても考慮すべきである。</p>
<p>(2) 駐留軍等労働者の福利厚生施策</p>	<p>新たな福利厚生施策として特別援護金制度を新設したことは、駐留軍等労働者の福利厚生に寄与するものと認められる。福利厚生の項目を増やし、生活様式に合わせて幅広く選択できるシステムとしてのカフェテリアプラン等については、既に外部において広く調査分析がなされており、これらの成果を利用して、今後の更なる検討を行うことを期待する。</p> <p>制服等の早期貸与方法としてバウチャーシステム（引換券システム）による貸与とそれ以外の方法に</p>

	<p>よる貸与について検討し、一定の方向性を見出したことは認められるが、実効ある方法の確立には至っておらず、今後新たなオプションの可能性を含め更に検討し、制服等の早期貸与の実現が図られることが必要である。</p>
(3) 駐留軍等労働者の給与その他の勤務条件等に係る調査、分析、改善案の作成	<p>駐留軍等労働者の定年制度及び給与制度の在り方については、計画どおり民間企業等の実態の調査、分析を行っているが、その結果を改善案作成のためにどのように具体的に活用するかが明確でない。</p> <p>国との連携の下、必要となる課題についての調査、分析をした上、改善案を作成し、国へ提出している。今後、更に両者間の意思疎通を図り、業務方法の改善を行うべきである。</p>
3 予算、短期借入金、剰余金に関する事項	<p>予算等の執行状況については、適切に処理されている。なお、平成14年度計画、収支計画及び資金計画と実績との差異及び当期総利益の主な事由は、機構職員等の給与改定による人件費等の減によるものである。</p>
4 人事に関する事項	<p>防衛庁・防衛施設庁との間で検討及び調整を行って人事交流計画が適切に策定されている。また、研修計画も業務効率の向上を図り人材を育成する観点から適切に策定されている。</p>
その他業務運営の効率化及び質の向上に関する事項	
1 業務運営の効率化に関する事項	<p>業務の効率的な実施のため、次のような具体的な取組みを行っている。特に、組織の見直しについては、今後とも適時適切に行うことを期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「役員等会議」、「連絡会議」、「支部長会議」等の設置、開催 ・設立後の組織の業務状況の調査及び必要な組織の見直し ・監査計画に基づく内部監査の実施 ・経費の節減、透明性の確保、経理手続の簡素化等を目的とした旅費規則の改正
2 業務運営の質の向上に関する事項	<p>業務の質を向上させるため、駐留軍等労働者が在日米軍施設で勤務するに当たっての様々な規則や権利、義務、責任等について理解してもらうことを目的に「従業員ハンドブック」を刊行し、駐留軍等労働者全員に配布し、また、機構の業務内容を駐留軍等労働者や一般国民に対し広報するため広報誌「LMO」を四半期ごとに発行している。</p>
3 その他	<p>平成14事業年度の駐留軍等労働者の給与改定は、基本給が初めて減額となり年末手当での調整措置を講ずる改定であったが、機構内部で給与改定説明会を開催して具体的な作業を徹底するなど努力した結果、改定に伴う各種作業が的確かつ滞りなく実施された。</p>

<p>法人の長等の業務運営状況</p>	<p>理事長 設立初年度の第一目標は機構設立に伴う関係都県からの労務管理等事務の円滑な移行であるとの方向性を示すとともに、機構内部の重要事項について審議する「役員等会議」を整備するなど、リーダーシップを発揮している。</p> <p>また、広報誌の発行や支部長会議の開催、支部視察等により、職員に対し、業務運営の効率化などの独立行政法人制度の趣旨を徹底させるとともに、様々な機関からの出身者で構成されている機構職員に一体感を持って業務に当たるようにさせるなど、職員の意識改革にも積極的に取り組んでいる。</p> <p>理事 理事は、設立初年度の困難な業務運営を行うに際し、企画調整担当と管理・業務担当の両面から理事長を的確に補佐している。</p> <p>監事 監事は、監事監査計画により監査を行うとともに、定期的開催される連絡会議及び業務運営に関する重要な会議に出席し、理事長その他の役員等と積極的に意見交換を行うなど、機構の業務運営状況を的確に把握している。今後とも自らの積極的な役割を意識しつつ、業務運営に参画することを期待する。</p>
<p>機構設立に伴う業務の円滑な移行</p>	
<p>1 機構設立に伴う体制の整備</p>	<p>従来関係都県で行われてきた駐留軍等労働者の労務管理等事務を機構として実施するに当たり、本部・支部組織の構築、各種内部規則等の整備、要員の確保等によりその体制を構築するとともに、発足後も職員教育や規則の改正等を重ね業務を実施している。</p>
<p>2 関係機関との連携</p>	<p>駐留軍等労働者の雇用主である防衛施設庁との間で各レベルの会議を開催するなど緊密な連携を図り、業務の円滑かつ効率的な実施に努力しているが、今後も同庁との連携を密にし、より円滑な労務管理等事務の実施に努めることを期待する。</p>
<p>3 確実な業務処理状況</p>	<p>関係都県から引き継いだ駐留軍等労働者の労務管理等事務を、研修や担当者会議等を通じて職員相互の緊密な連絡調整、情報の共有化を図るなどにより、一体感を持って処理し、着実に実施している。</p>
<p>総合評価（業務実績全体の評価）</p>	<p>平成14事業年度の機構の業務実績について、中期計画の実施状況を調査、分析し、総合的に評価したところ、年度計画に沿って確実に業務が実施されており、中期目標の達成に向け着実に進捗しているものと認められる。</p> <p>このことは、平成14事業年度が機構設立初年度であり、他の独立行政法人とは異なり、関係都県が行</p>

っていた労務管理等事務を確実に継承・実施しつつ、新たな実施体制を作り上げるという困難な課題に取り組んだ年度であったことを勘案すれば、高く評価できる。

次年度以降も、中期計画を確実に達成すべく業務処理方法や組織の見直し、国との連携強化等、業務運営の効率化等に向けた継続的な努力を期待する。